

申請書類の作成要領（記入例）

※「役務」については、（一財）北海道土木協会の様式、記入要領に準じて作成してください。様式 10「設計等入札参加資格審査申請書付表」の 04 申請種別欄には、3 表 1 に定める資格の種類を記入し、39 その他の業務に該当する時は、括弧書きで業務名を記入してください。

「物品」申請に関する記入方法

※北海道のホームページから様式をダウンロードした場合は美幌町長宛に変更してください。

（第 1 面）

- (1) 年月日・・・・・・・・申請書の提出年月日
- (2) 申請人の所在地・・・法人は本店の、また、個人はその本拠となっている郵便番号、電話番号及び住所を記入してください。
※実際の所在地が登記と異なる場合は、実際の住所を記入してください。
- (3) 商号又は名称・・・・法人は登記されている商号を、また、個人は使用している名称を記入してください。
フリガナも記入してください。
- (4) 代表者・・・・・・・・法人は代表する役職名と氏名、また、個人は戸籍上の氏名を記入してください。
フリガナも記入してください。
- (5) 実印・・・・・・・・法人は代表者印（法務局登録印鑑）、個人は実印（市区町村登録印鑑）を押印してください。申請代理人が代理申請する場合、押印は不要です。
- (6) 申請代理人の所在地・代理人による申請を行う場合記入。
- (7) 申請代理人・・・・・・・・代理人による申請を行う場合記入。
- (8) 印・・・・・・・・代理人による申請を行う場合、申請代理人の印を押印してください。
※委任状の「受任者」欄に押印した印と同一のものを使用してください。

（第 2 面）

1 事業所の概要

- (1) 町内支店等の名称・・・町内に美幌町と取引を行う支店、営業所等がある場合は、その名称を記入してください。
- (2) 法人設立登記・・・法人の設立年月日を記入してください。個人の場合は、開業年月日を記入してください。
- (3) 資本金・・・・・・・・「資本金」欄は、登記済の資本金を転記してください。
登記事項証明書に資本金の記載のない法人の方は、最新の貸借対照表中の資本金を記入してください。（個人の場合は、記載不要です。）

株式会社・有限会社 ～ 登記上の資本金額（払込資本金）

合名会社・合資会社 ～ 貸借対照表の資本金額

財団法人・社団法人 ～ 貸借対照表の基本金額

社会福祉法人 ～ 貸借対照表の基金（基本財産）

特定非営利活動法人 ～ 貸借対照表の正味財産の金額

※中小企業組合等のうち、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有する組合については、当該組合の資本額に当該組合の組合員（組合が指定する組合員）の資本額を加えた合計値によることもできます。

(4) 従業員数・・・従業員数には、法人の場合は、代表者及び役員を除き、本店、支店、営業所等の従業員（1ヵ月以上の期間を定めて雇用しているすべての従業員）を含めた従業員数を、また、個人の場合は、家族従業員並びに、当該事業に従事するすべての者の人数を記入してください。個人及び各種組合の場合は、従業員名簿を提出することになります。

※中小企業組合等のうち、経済産業局長が行う官公需適格組合の証明を有する組合については、当該組合の従業員数に当該組合の組合員（組合が指定する組合員）の従業員数を加えた合計値によることもできます。

(5) 主たる事業の種類・・・

「1 卸売業 2 小売業 3 サービス業 4 ソフトウェア業又は情報処理サービス業 5 ゴム製品製造業 6 旅館業 7 製造業その他」の中から主たる事業の種類の一つに○を付してください。

主たる事業の種類については、次の日本標準産業分類（詳細については、総務省のホームページを確認してください。）を参照してください。

卸売業	大分類I（卸売・小売業）の中分類50から55まで
小売業	大分類I（卸売・小売業）の中分類56から61まで
	大分類M（宿泊業、飲食サービス業）の中分類76（飲食店）及び77（持ち帰り・配達飲食サービス業）
サービス業	大分類G（情報通信業）の中分類38（放送業）及び39（情報サービス業（小分類391及び細分類3921を除く。））並びに小分類411（映像情報制作・配給業）、412（音声情報制作業）415（広告制作業）及び416（映像・音声・文字情報制作に付随するサービス業）
	大分類K（不動産、物品賃貸業）の小分類693（駐車場業）及び中分類70（物品賃貸業）
	大分類L（学術研究、専門・技術サービス業）
	大分類M（宿泊業、飲食サービス業）の中分類75（宿泊業（小分類751を除く。））
	大分類N（生活関連サービス業、娯楽業）ただし、小分類791（旅行業）は除く。
	大分類O（教育、学習支援業）
	大分類P（医療、福祉）
	大分類Q（複合サービス事業）
	大分類R（サービス業<他に分類されないもの>）
ソフトウェア業又は情報処理サービス業	大分類G（情報通信業）の小分類391（ソフトウェア業）及び細分類3921（情報処理サービス業）
ゴム製品製造業	大分類E（製造業）の中分類19（ゴム製品製造業。ただし、自動車又は航空機用タイヤ及びチューブ製造業並びに工業用ベルト製造業を除く。）
旅館業	大分類M（宿泊業、飲食サービス業）の小分類751（旅館、ホテル）
製造業その他	上記以外の全て

3 営業に必要な許可等

希望する分類で、「表2 資格の種類（物品）」の「営業許可等」欄で示した営業に関する許可等を有する場合は、「表2-1 営業許可等一覧（物品）」を確認の上、該当するところに○を付けてください。

なお、営業許可等の写しを必ず添付してください。

＝記入例＝ 揮発油、石油の許可等を有する場合

3 営業に必要な許可等（表2-1 営業許可等一覧（物品）を参照し、該当するところに○を付けてください。）

物品の購入又は印刷物の製造								物品の賃貸借	
	採石	砂利	肥料	農薬	動物薬	毒劇物	覚せい	火薬	インカー
	医療	医薬	麻薬	計量	家畜	認証	認定	指定	
○	石油	○ 揮発油	液石ガス	食品	米穀	クリーニング	測量		

4 本申請に係る連絡先

この申請に関して照会を行う場合がありますので、担当の方の連絡先を記入してください。

添付書類について

1 従業員名簿（別記第2号様式）

- (1) 所在地、商号又は名称及び代表者氏名・・・申請書に記載した申請人の所在地等を記入してください。
- (2) 実印・・・・・・・・・・申請書又は委任状に使用した代表者の実印を押印してください。
- (3) 代表者（店主）・・・・・・・・それぞれ個人ごとに氏名及び住所をすべて記入してください。
役職名(家族従業員)
- (4) 従業員・・・・・・・・・・(3)以外で、1ヵ月以上の期間を定めて雇用しているすべての従業員を記入してください。

2 工場内部見取図（別記第5号様式）

この書類は、「印刷物の製造（表2 資格の種類（物品）の分類24～27）」を希望する場合に作成してください。また、複数の工場及び作業場がある場合は、それぞれの工場及び作業場ごとに作成してください。

- (1) 会社名・・・・・・・・申請書に記載した内容（法人にあっては本店名）を記入してください。
- (2) 工場住所・・・・・・・・実際の工場及び作業場の所在地及び電話番号を記入してください。
- (3) 見取図・・・・・・・・機械器具設備状況一覧表（印刷物の製造）（別記第6号様式）の設備機械の配置をできるだけ詳細に記入し、当該一覧表のNo.欄に記載したナンバーも記入してください。

3 機械器具設備状況一覧表（印刷物の製造）（別記第6号様式）

この書類は、「印刷物の製造（表2 資格の種類（物品）の分類24～27）」を希望する場合に作成してください。また、複数の工場及び作業場がある場合は、それぞれの工場及び作業場ごとに作成してください。

- (1) 会社名・・・・・・・・申請書に記載した内容（法人にあっては本店名）を記入してください。
- (2) 工場住所・・・・・・・・実際の工場及び作業場の所在地を記入してください。
- (3) 機械設備・・・・・・・・実際に使用しているものを記入してください。

なお、様式中に記載例がありますので参考にしてください。

また、工場内部見取図での設置場所がわかるよう、No.欄への記入もしてください。

4 機械器具設備状況一覧表（印章の製造）（別記第7号様式）

この書類は、「印章の製造（表2 資格の種類（物品）の分類28）」を希望する場合に作成してください。

また、複数の工場及び作業場がある場合は、それぞれの工場及び作業場ごとに作成してください。

- (1) 会社名・・・申請書に記載した内容（法人にあつては本店名）を記入してください。
- (2) 工場住所・・・実際の工場及び作業場の所在地を記入してください。
- (3) 機械設備・・・実際に使用しているものを記入してください。

5 法定保険加入状況一覧表（別記第4号様式その2）

この書類は、すべての申請者において作成が必要です。「注意書き」をよくお読みのうえ、作成してください。

6 中小企業組合等の概要

この書類は、申請者が中小企業組合等の場合に作成してください。

所在地、名称及び代表者は申請書に記載した内容を記入し、代表者印を押印してください。

組合を構成するすべての構成員の名称、代表者名、所在地、電話番号、主な業種、開業年月日等を記入してください。

7 委任状

この書類は、代理人による申請を行う場合に作成してください。

- (1) 受任者欄・・・住所、氏名、印については、申請書第1面の申請代理人等に記入、押印するものと一致させてください。受任者が行政書士の場合、行政書士証票の登録番号を記載してください。
- (2) 年月日欄・・・申請日前3ヵ月以内に限りです。
- (3) 委任者欄・・・住所、商号又は名称、代表者氏名は、申請書第1面の申請人の所在地欄等に記入するものと一致させてください。印については、実印を押印してください。